



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社やまや

コード番号 9994 URL <http://www.yamaya.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員

(氏名) 山内 英靖

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長

(氏名) 久野 朋美

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 022-742-3115  
平成22年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	107,490	21.4	1,776	34.8	1,845	45.2	676	11.8
21年3月期	88,512	16.8	1,317	24.2	1,271	21.9	604	7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	68.56	—	4.4	5.5	1.7
21年3月期	61.33	—	4.0	4.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 15百万円 21年3月期 18百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	33,044	15,750	47.7	1,597.17
21年3月期	34,224	15,197	44.4	1,541.12

(参考) 自己資本 22年3月期 15,750百万円 21年3月期 15,197百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,765	△1,815	△2,816	2,501
21年3月期	3,451	△2,578	1,029	3,366

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	—	—	16.00	16.00	157	26.1	1.1
22年3月期	—	—	—	21.00	21.00	207	30.6	1.3
23年3月期 (予想)	—	—	—	17.00	17.00		19.3	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	55,000	2.2	800	19.9	800	13.9	370	20.6	37.52
通期	110,000	2.3	1,900	7.0	1,950	5.7	870	28.7	88.22

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 9,861,700株 21年3月期 9,861,700株  
② 期末自己株式数 22年3月期 189株 21年3月期 169株  
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
22年3月期	76,388	2.6	1,725	15.7	1,623	27.4	572	△3.2	
21年3月期	74,479	3.1	1,491	51.0	1,274	16.8	590	△2.6	

  

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
22年3月期	58.02		—	
21年3月期	59.93		—	

##### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
22年3月期	27,895		15,759		56.5		1,598.06	
21年3月期	28,793		15,310		53.2		1,552.56	

(参考) 自己資本 22年3月期 15,759百万円 21年3月期 15,310百万円

##### 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 累計期間	38,800	2.0	800	11.0	800	24.7	370	27.4	37.52
通期	78,000	2.1	1,900	10.1	1,900	17.0	840	47.0	85.18

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※上記の連結業績予想及び個別業績予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき独自に作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、北京五輪までの原油高騰、原材料インフレから、鮮明なデフレ状況へと推移し、雇用・所得環境は、回復しないまま、消費マインドの低迷状況が続きました。

小売酒販業界では、平成18年10月、小売免許数の需給調整が撤廃され、新規参入による低価格競争が引き続き、さらにデフレ状況で、高額品は販売不振、飲食街の業務用需要は低迷しました。

このような状況下、当社グループは、「酒類を中心とした嗜好品の専門店チェーン」として、引き続き流通品質の向上、お品揃えの強化、お客様第一の対応を心がけ、お手軽に買っていただける価格とともに「より良いもの」にこだわってまいりました。そのため、大阪、兵庫の物流インフラを整備し、既存店を積極的に改装し、子会社の統合を進めました。

平成21年5月1日、大阪府枚方市を中心に、食品、雑貨のディスカウント販売を行う21店舗の事業を当社完全子会社、スピード株式会社が承継しました。同月、摂津市に、京都、大阪、兵庫の当社グループ74店舗に直接商品供給するフロント・ディストリビューション・センターである「やまや大阪FDC」を開設いたしました。

既存店の活性化を図るために、やまや道玄坂店、樂市大阪空港店、スピード松戸栄町店をはじめグループ合計35店のリニューアルを実施しました。そのうち、スピードJR茨木駅前店、スピードロイヤル枚方店の2店舗は、専門店型に改装し、店名を「やまや」に変更しました。

その結果、株式会社やまやの既存店のお客様数は109.0%増加し、その既存店売上高は103.3%と堅調に推移しました。

関西地域の基盤強化を目的として、事業再建中の完全子会社2社を合併いたしました。平成22年1月1日、大阪府箕面市を中心に49店舗で酒類販売を営む樂市株式会社が、スピード株式会社を吸収合併し、当該存続会社の商号を「やまや関西株式会社」といたしました。

また、決算期後の平成22年4月1日、当社完全子会社のやまや商流株式会社が存続会社として、やまやロジスティクス株式会社を吸収合併いたしております。

新規出店は、水沢店（岩手県）、多賀城店（宮城県）、水戸業務店（茨城県）、春日部店、入間店（埼玉県）、新潟河渡店（新潟県）、佐鳴台店（静岡県初出店）の7店で、旧水沢店、旧多賀城店、小山店、羽咋店、市名坂店、鎌ヶ谷店の6店舗を閉店いたし、当社グループの当年度末における総店舗数は254店舗（前期末比22店舗増）となりました。

当連結会計年度の業績は、関西地域の売上が増大し、売上高1,074億90百万円（前年同期比121.4%）となりました。店舗のスクラップ&ビルドを進めたことにより採算性が向上し、営業利益17億76百万円（同134.8%）、経常利益は18億45百万円（同145.2%）各々、過去最高となりました。

土地の評価額の減少、及び店舗設備等の減損損失等3億12百万円を特別損失に計上しましたが、当期純利益は6億76百万円（同111.8%）となり、過去最高を記録いたしました。

#### ② 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、雇用や所得に対する不安が依然強く、大きな市況の回復は見込まれませんが、子ども手当の半額支給や高校無償化による一定の需要喚起が期待されます。

このような中、当社グループは、「酒類を中心とした嗜好品の専門店チェーン」として、引き続き流通品質の向上、お品揃えの強化、お客様第一の対応を心がけ、お手軽に買っていただける価格とともに「より良いもの」にこだわってまいります。

また、新規出店、既存店の活性化のためのグループ店舗リニューアルなど、経営基盤強化のために積極的な投資を引き続き実施してまいります。

通期の連結業績見通しといたしましては、売上高1,100億円（当期比102.3%）、営業利益19億円（同107.0%）、経常利益19億50百万円（同105.7%）、当期純利益8億70百万円（同128.7%）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、11億80百万円（△3.4%）減少し、330億44百万円となりました。流動資産は、現預金が8億64百万円減少し、商品及び製品が2億87百万円減少したことなどにより前連結会計年度末と比較して10億31百万円（△6.5%）減少し、149億56百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末と比較して1億48百万円（△0.8%）減少し、180億87百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末と比較して、17億33百万円（△9.1%）減少し172億93百万円となりました。流動負債は買掛金が96百万円増加し、短期借入金が14億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して12億10百万円（△7.9%）減少し、141億20百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末と比較して5億22百万円（△14.1%）減少し31億73百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して5億52百万円（3.6%）増加し157億50百万円となりました。

## b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加し、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは減少したことにより、資金の当連結会計年度末残高は25億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億64百万円（△25.7%）減少しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、37億65百万円（9.1%）となり、前年同期と比べ3億13百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が15億45百万円、減価償却費が13億24百万円となり、たな卸資産が9億73百万円減少したことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、18億15百万円（△29.6%）となり、前年同期と比べ7億63百万円使用した資金が減少しました。これは主に、有形固定資産の取得に10億22百万円と事業譲受に9億30百万円を支出し、投資有価証券の売却で66百万円の収入を得たことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、28億16百万円（△373.5%）となり、前年同期と比べ38億45百万円減少しました。これは主に、借入金の減少（純額）で26億58百万円減少したことなどによるものであります。

## (参考) 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率（%）	49.9	49.0	49.9	44.4	47.7
時価ベースの自己資本比率（%）	37.0	31.8	18.8	16.1	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0	9.7	12.4	2.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.9	15.9	8.4	45.8	68.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## (利益配分に関する基本方針)

株式会社やまやは、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、利益の還元を実施していくことを基本方針といたしております。

なお、当社は平成18年6月29日開催第36回定時株主総会において、剰余金の配当を取締役会の決議で行える旨の定款変更を行っております。

## (当期の配当)

当社は平成22年11月26日をもちまして創立40年を迎えることとなります。これもひとえに株主様をはじめとする関係各位のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

つきましては、これらを記念して平成22年3月期の期末配当金を1株につき普通配当16円に記念配当5円を加え、21円の配当をいたします。

なお、当社は定款の定めにより、取締役会決議で配当金のお支払ができることにしておりますが、お支払の時期につきまして、従来は定時株主総会後としておりましたものを、平成22年3月期基準のお支払より取締役会決議後速やかにお支払を開始させていただくことにし、支払開始日を平成22年6月11日にいたします。

(次期の配当予想)

次期の年間配当金につきましては、1株当たり1円増配し17円とする期末配当を実施する予定であります。

内部留保金につきましては、将来の事業発展に必要な不可欠な成長投資として活用し、具体的には店舗の新設、増床、改装、IT活用による情報・物流システムの高度化、M&A等による業容の拡大・事業基盤の強化に努めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と当社の連結子会社4社及び関連会社1社で構成され、酒類等販売事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けで、主なものは次のとおりであります。

### 株式会社やまや

株式会社やまや（以下、当社と言う。）の店舗部門・通信販売において酒類及び食料品等の小売を行っております。

### やまや関西株式会社

やまや関西株式会社は、店舗において酒類、食料品及び雑貨等の小売を行っております。

なお、当社連結子会社でありました楽市株式会社は、平成22年1月1日に当社連結子会社でありましたスピード株式会社を吸収合併し、やまや関西株式会社と商号変更いたしました。

### やまや商流株式会社

やまや商流株式会社は、製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入し、当社及びやまや関西株式会社へ卸売を行うとともに、当社グループ外への卸売及び小売を行っております。

なお、平成22年4月1日に当社連結子会社でありましたやまやロジスティクス株式会社を吸収合併いたしました。

### やまやロジスティクス株式会社

やまやロジスティクス株式会社は、やまや商流株式会社の商品の保管及び配送を行っております。

### 大和蔵酒造株式会社

大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び卸売をしており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入れております。

主要な関係会社は、次のとおりであります。

連結子会社	やまや関西株式会社	酒類・食料品・雑貨等の小売業
	やまや商流株式会社	酒類・食料品等の卸売業
	やまやロジスティクス株式会社	酒類・食料品等の保管及び配送
	大和蔵酒造株式会社	酒類・食料品の製造・卸売業
非連結子会社	該当事項はありません。	
持分法適用会社	コルドンヴェール株式会社	酒類・食料品等の輸入業



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「流通、販売の合理化を实践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」ことを経営の基本理念としています。

この基本理念に基づいて、企業価値を高めることで、株主の皆様やお客様のご期待にお応えしたいと存じます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高経常利益率を目標とする経営指標にしており、3.0%に達することを当面の数値目標といたしております。やまやグループの総力を結集し、この目標を達成いたしたいと存じます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが掲げる「ワールドリカーシステム」は、国内外の仕入から、店舗への商品供給・販売までを一貫して行う仕組みを称しており、物流、商流の効率化を図ることで、お客様に貢献することを目的としております。このシステムを活用して、酒類を中心とした嗜好品を販売する専門店のナショナルチェーンを作ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

- ①当社は、県庁所在地クラスの中核都市に酒類を中心とした嗜好品の大型専門店を出店し、チェーン展開してまいります。
- ②中核都市の飲食店街の外縁部に業務店を開設し、料飲店様などプロのお客様に対する業務店事業を拡充してまいります。
- ③グローバル・ソーシングを实践するインフラ企業として、ワールドリカーシステムの物流及びITを強化してまいります。
- ④当社は人材の確保、育成を将来につながる経営の重要課題の一つとして位置付け、人材の育成のため、専門性の高い店舗運営の中核人材を育成してまいります。
- ⑤社会と共に存続し発展する企業グループとして構造改革を推進し、適法・適正な業務運営を実施するための内部体制を強化し、株主、お客様から高い信頼を得られるように取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,366,746	2,501,841
売掛金	1,023,270	958,787
商品及び製品	9,802,509	9,515,003
仕掛品	56,426	72,291
原材料及び貯蔵品	17,182	15,690
前払費用	315,604	339,517
繰延税金資産	260,378	330,793
その他	1,146,968	1,222,864
貸倒引当金	△368	—
流動資産合計	15,988,717	14,956,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,400,448	14,961,358
減価償却累計額	△7,531,426	△8,124,894
建物及び構築物（純額）	※ 6,869,022	※ 6,836,463
機械装置及び運搬具	2,259,155	2,437,798
減価償却累計額	△1,306,594	△1,569,680
機械装置及び運搬具（純額）	952,561	868,118
工具、器具及び備品	3,759,777	3,927,002
減価償却累計額	△2,866,279	△3,039,814
工具、器具及び備品（純額）	893,498	887,187
土地	※ 5,230,118	※ 5,018,620
建設仮勘定	12,064	45,945
有形固定資産合計	13,957,265	13,656,335
無形固定資産		
ソフトウェア	24,121	50,563
電話加入権	20,244	20,244
施設利用権	3,518	2,977
のれん	378,455	169,169
その他	3,152	2,766
無形固定資産合計	429,492	245,721
投資その他の資産		
投資有価証券	215,833	212,141
関係会社株式	248,315	263,653
出資金	2,648	2,648
破産更生債権等	36,000	36,000
長期前払費用	71,971	92,266
差入保証金	3,006,241	3,307,820
繰延税金資産	301,169	306,262
その他	40,396	35,396
貸倒引当金	△73,196	△70,696
投資その他の資産合計	3,849,378	4,185,492
固定資産合計	18,236,136	18,087,549
資産合計	34,224,853	33,044,340



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,324,513	7,420,764
短期借入金	※ 4,900,000	※ 3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 1,258,356	※ 875,756
未払金	460,511	604,789
未払費用	269,637	316,990
未払法人税等	536,374	614,382
未払消費税等	104,326	209,904
預り金	28,679	27,165
賞与引当金	346,186	445,554
その他	102,400	104,713
流動負債合計	15,330,986	14,120,020
固定負債		
長期借入金	※ 2,683,844	※ 1,808,088
退職給付引当金	558,543	633,698
役員退職慰労引当金	400,090	414,080
負ののれん	—	235,270
その他	53,543	82,721
固定負債合計	3,696,020	3,173,858
負債合計	19,027,006	17,293,878
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,247,330	3,247,330
資本剰余金	6,055,252	6,055,252
利益剰余金	5,909,612	6,427,955
自己株式	△103	△119
株主資本合計	15,212,091	15,730,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,244	20,042
評価・換算差額等合計	△14,244	20,042
純資産合計	15,197,847	15,750,461
負債純資産合計	34,224,853	33,044,340

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	88,512,284	107,490,621
売上原価	※1 74,732,605	※1 91,072,492
売上総利益	13,779,678	16,418,129
販売費及び一般管理費	※2 12,462,490	※2 14,641,926
営業利益	1,317,187	1,776,202
営業外収益		
受取利息	7,075	8,375
受取配当金	3,917	3,646
受取賃貸料	27,742	40,858
受取手数料	48,074	34,877
業務受託手数料	26,007	25,170
持分法による投資利益	18,695	15,338
負ののれん償却額	—	58,817
その他	88,308	73,367
営業外収益合計	219,821	260,453
営業外費用		
支払利息	75,439	54,884
店舗改装費用	18,841	6,117
店舗閉鎖損失	123,599	68,655
賃貸収入原価	—	35,174
その他	47,803	26,343
営業外費用合計	265,684	191,176
経常利益	1,271,324	1,845,480
特別利益		
受取補償金	—	6,500
投資有価証券売却益	—	6,026
特別利益合計	—	12,526
特別損失		
固定資産除却損	※3 14,822	※3 24,960
災害による損失	4,557	—
減損損失	※4 74,270	※4 285,194
その他	—	1,862
特別損失合計	93,649	312,017
税金等調整前当期純利益	1,177,674	1,545,989
法人税、住民税及び事業税	766,496	1,015,063
法人税等調整額	△193,594	△145,201
法人税等合計	572,901	869,861
当期純利益	604,773	676,127

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,247,330	3,247,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,247,330	3,247,330
資本剰余金		
前期末残高	6,055,252	6,055,252
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,055,252	6,055,252
利益剰余金		
前期末残高	5,462,625	5,909,612
当期変動額		
剰余金の配当	△157,785	△157,784
当期純利益	604,773	676,127
当期変動額合計	446,987	518,343
当期末残高	5,909,612	6,427,955
自己株式		
前期末残高	△65	△103
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△15
当期変動額合計	△38	△15
当期末残高	△103	△119
株主資本合計		
前期末残高	14,765,142	15,212,091
当期変動額		
剰余金の配当	△157,785	△157,784
当期純利益	604,773	676,127
自己株式の取得	△38	△15
当期変動額合計	446,949	518,327
当期末残高	15,212,091	15,730,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,358	△14,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,602	34,286
当期変動額合計	△45,602	34,286
当期末残高	△14,244	20,042
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,358	△14,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,602	34,286
当期変動額合計	△45,602	34,286
当期末残高	△14,244	20,042
純資産合計		
前期末残高	14,796,500	15,197,847
当期変動額		
剰余金の配当	△157,785	△157,784
当期純利益	604,773	676,127
自己株式の取得	△38	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,602	34,286
当期変動額合計	401,346	552,613
当期末残高	15,197,847	15,750,461

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,177,674	1,545,989
減価償却費	1,249,216	1,324,683
長期前払費用償却額	19,247	17,221
減損損失	74,270	285,194
固定資産除売却損益 (△は益)	14,822	11,761
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,026
のれん償却額	94,613	56,389
負ののれん償却額	—	△58,817
持分法による投資損益 (△は益)	△18,695	△15,338
支払利息	75,439	54,884
受取利息及び受取配当金	△10,992	△12,022
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128,562	99,367
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	77,634	75,155
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,360	13,990
未収入金の増減額 (△は増加)	116,227	17,313
売上債権の増減額 (△は増加)	△198,154	64,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,199,161	973,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,427,514	96,251
その他	8,529	209,690
小計	4,045,108	4,753,630
利息及び配当金の受取額	7,695	4,847
利息の支払額	△77,639	△54,966
法人税等の支払額	△523,292	△938,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,451,871	3,765,215
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,607	△1,419
投資有価証券の売却による収入	—	66,816
有形固定資産の取得による支出	△732,586	△1,022,217
有形固定資産の売却による収入	102	161
ソフトウェアの取得による支出	—	△37,910
長期前払費用の取得による支出	△4,025	△450
事業譲受による支出	※2 △2,000,000	※2 △930,000
差入保証金の差入による支出	△43,044	△116,797
差入保証金の回収による収入	202,965	226,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,578,196	△1,815,067
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	△1,400,000
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△812,400	△1,258,356
自己株式の取得による支出	△38	△15
配当金の支払額	△157,785	△157,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,029,776	△2,816,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,708	1,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,900,742	△864,904
現金及び現金同等物の期首残高	1,466,003	3,366,746
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,366,746	※1 2,501,841

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>やまや商流(株)、大和蔵酒造(株)、やまやロジスティクス(株)、楽市(株)、スピード(株)</p> <p>非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 コルドンヴェール(株)</p> <p>同社の決算日は、2月20日であります。</p> <p>持分法適用にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>非持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>商品のうち、</p> <p>(イ) 店舗在庫については先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 物流センター在庫は、移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品・仕掛品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,255千円減少しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>やまや関西(株)、やまや商流(株)、やまやロジスティクス(株)、大和蔵酒造(株)</p> <p>連結子会社等の異動</p> <p>当社連結子会社でありました楽市株式会社は、平成22年1月1日に当社連結子会社でありましたスピード株式会社を吸収合併し、やまや関西株式会社と商号変更いたしました。</p> <p>この結果、当連結会計年度から連結の範囲以内で1社減少しております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 コルドンヴェール(株)</p> <p>同左</p> <p>非持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>商品のうち、</p> <p>(イ) 店舗在庫については先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 物流センター在庫は、移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品・仕掛品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2～40年</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に従い、法定耐用年数の区分が変更になったことを契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の見積りの変更を実施しました。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ.無形固定資産（リース資産を除く）</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>定額法</td></tr> </table> <p>ハ.リース資産</p> <p>所有権移転外リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ.賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ.退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末日における要支給額の全額を計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>ニ.役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末日における要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	建物及び構築物	2～40年	工具、器具及び備品	2～20年	ソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	その他	定額法	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ロ.無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ハ.リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ.賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ.退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ.役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	2～40年								
工具、器具及び備品	2～20年								
ソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法								
その他	定額法								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及び開始後のファイナンス・リース取引については、全て3,000千円未満のため通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>



## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ16,039千円、62,533千円、15,387千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「器具備品」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「工具、器具及び備品」に表示方法を変更しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「賃貸料収入」「情報提供手数料」「通関代行手数料」「地震被災損失」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取賃貸料」「受取手数料」「業務受託手数料」「災害による損失」にそれぞれ表示方法を変更しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「賃貸収入原価」の金額は20,910千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※ 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>928,368千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,120,031</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,048,400</td></tr> </table> <p>同上に対応する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,467,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>532,400</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>167,600</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,167,000</td></tr> </table>	建物及び構築物	928,368千円	土地	2,120,031	計	3,048,400	短期借入金	2,467,000千円	1年内返済予定の長期借入金	532,400	長期借入金	167,600	計	3,167,000	<p>※ 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>860,995千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,120,031</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,981,026</td></tr> </table> <p>同上に対応する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,800,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>479,756</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>600,088</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,879,844</td></tr> </table>	建物及び構築物	860,995千円	土地	2,120,031	計	2,981,026	短期借入金	1,800,000千円	1年内返済予定の長期借入金	479,756	長期借入金	600,088	計	2,879,844
建物及び構築物	928,368千円																												
土地	2,120,031																												
計	3,048,400																												
短期借入金	2,467,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	532,400																												
長期借入金	167,600																												
計	3,167,000																												
建物及び構築物	860,995千円																												
土地	2,120,031																												
計	2,981,026																												
短期借入金	1,800,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	479,756																												
長期借入金	600,088																												
計	2,879,844																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																				
※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 <div>9,255千円</div>	※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 <div>2,960千円</div>																				
※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div><div>給与手当2,168,202千円</div><div>雑給1,685,771</div><div>退職給付費用81,897</div><div>役員退職慰労引当金繰入額15,400</div><div>賞与引当金繰入額309,114</div><div>減価償却費822,651</div><div>地代家賃3,094,082</div></div>	※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div><div>給与手当2,528,544千円</div><div>雑給2,237,240</div><div>退職給付費用70,282</div><div>役員退職慰労引当金繰入額15,420</div><div>賞与引当金繰入額391,472</div><div>減価償却費868,379</div><div>地代家賃3,805,599</div></div>																				
※ 3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <div><div>建物及び構築物500千円</div><div>機械装置及び運搬具142</div><div>工具、器具及び備品14,179</div><div>計14,822</div></div>	※ 3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <div><div>建物及び構築物6,143千円</div><div>機械装置及び運搬具28</div><div>工具、器具及び備品4,780</div><div>その他14,008</div><div>計24,960</div></div>																				
※ 4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>愛知県 春日井市 他</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>74,270</td></tr></table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物51,900千円、構築物5,989千円、工具、器具及び備品16,380千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローを2.24%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	愛知県 春日井市 他	店舗	建物及び構築物等	74,270	※ 4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>大阪府 東大阪市他</td><td>店舗等</td><td>建物及び構築物等</td><td>72,754</td></tr><tr><td>宮城県 塩釜市他</td><td>賃貸用 資産等</td><td>土地</td><td>212,440</td></tr></table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングし、賃貸用資産等については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗、及び、地価の継続的な下落および賃料相場の低迷等により時価が著しく下落した賃貸用資産等について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物56,817千円、構築物5,725千円、工具、器具及び備品10,211千円、土地212,440千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として路線価に合理的な調整を行って算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.24%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	大阪府 東大阪市他	店舗等	建物及び構築物等	72,754	宮城県 塩釜市他	賃貸用 資産等	土地	212,440
場所	用途	種類	金額 (千円)																		
愛知県 春日井市 他	店舗	建物及び構築物等	74,270																		
場所	用途	種類	金額 (千円)																		
大阪府 東大阪市他	店舗等	建物及び構築物等	72,754																		
宮城県 塩釜市他	賃貸用 資産等	土地	212,440																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	9,861	—	—	9,861
合計	9,861	—	—	9,861
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加80株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	157,785	16	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	157,784	利益剰余金	16	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	9,861	—	—	9,861
合計	9,861	—	—	9,861
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	157,784	16	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	207,091	利益剰余金	21	平成22年 3月31日	平成22年 6月11日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,366,746千円 現金及び現金同等物 3,366,746千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,501,841千円 現金及び現金同等物 2,501,841千円
※2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資 産及び負債の内容 (千円) 流動資産 64,543 のれん 473,069 固定資産 1,531,207 資産合計 2,068,820 流動負債 68,820 負債合計 68,820 事業譲受の対価 2,000,000 事業譲受による支出 2,000,000	※2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資 産及び負債の内容 (千円) 流動資産 736,736 固定資産 686,701 資産合計 1,423,437 固定負債 199,348 負ののれん 294,088 負債合計 493,437 事業譲受の対価 930,000 事業譲受による支出 930,000

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	34,351	34,500	148
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	34,351	34,500	148
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	125,900	101,852	△24,048
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	125,900	101,852	△24,048
合計		160,251	136,352	△23,899

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	—
(2)その他有価証券	
非上場株式	79,481

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	92,428	127,320	34,891
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	92,428	127,320	34,981
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	6,603	5,340	△1,263
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	6,603	5,340	△1,263
合計		99,032	132,660	33,627

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
66,816	6,026	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券	—
(2)その他有価証券	
非上場株式	79,481

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付の制度として退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	△520,337	△654,723
(2) 年金資産	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△520,337	△654,723
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	△38,205	21,024
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	△558,543	△633,698
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	△558,543	△633,698

(注) 当連結会計年度の執行役員の退職慰労金期末要支給額19,480千円及び簡便法による一部の連結子会社の退職給付債務12,271千円を、「(1)退職給付債務」に含めて記載しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用	92,591	80,728
(1) 勤務費用	68,565	67,523
(2) 利息費用	7,260	7,479
(3) 期待運用収益 (減算)	—	—
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	16,765	5,725

(注) 当連結会計年度の執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額5,930千円及び簡便法による一部の連結子会社の退職給付引当金繰入額9,283千円を、「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.5%	1.5%
(3) 期待運用収益率	—	—
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年	7年
	(各連結会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度から費 用処理することとしております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	139,859	180,003
未払事業税	42,301	46,820
未払固定資産税等	11,473	13,863
未払社会保険料	—	22,406
たな卸資産未実現利益	—	20,847
固定資産臨時償却否認	4,089	—
繰越欠損金	4,619	770
その他	66,908	48,521
繰延税金資産（流動）小計	269,250	333,232
評価性引当額	△8,871	△2,439
繰延税金資産（流動）計	260,378	330,793
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	161,636	167,288
退職給付引当金	225,651	256,014
借地権償却否認	14,542	15,249
貸倒引当金	26,370	28,561
減損損失	30,005	177,564
のれん	21,598	86,994
繰越欠損金	—	25,919
有価証券評価差額金	9,655	—
その他	22,459	22,763
繰延税金資産（固定）小計	511,918	780,355
評価性引当額	△210,748	△332,695
繰延税金資産（固定）計	301,169	447,660
繰延税金負債（固定）		
負ののれん	—	127,811
有価証券評価差額金	—	13,585
繰延税金負債（固定）計	—	141,397
繰延税金資産の純額	561,548	637,056

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.1%
住民税等均等割	7.3%	6.0%
同族会社の留保金に対する法人税額	2.4%	2.3%
評価性引当額	△0.9%	6.3%
その他	△0.8%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%	56.3%



(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結グループは国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業利益についての記載は行っておりません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,541円12銭	1株当たり純資産額 1,597円17銭
1株当たり当期純利益金額 61円33銭	1株当たり当期純利益金額 68円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	604,773	676,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	604,773	676,127
期中平均株式数(株)	9,861,601	9,861,523

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,197,847	15,750,461
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,197,847	15,750,461
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,861,531	9,861,511

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																				
<p>吸収分割による株式会社スピードの資産・負債の承継及び株式譲受</p> <p>(1) 事業承継の概要</p> <p>当社は、平成20年12月 8 日開催の取締役会において、株式会社スピードを分割会社、当社の連結子会社であるスピード株式会社を承継会社とする吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うことを決議し、同日会社分割契約を締結いたしました。</p> <p>この会社分割契約に基づき、平成21年 5 月 1 日付けで、本吸収分割により株式会社スピードの資産、負債を承継いたしました。</p> <p>また、平成21年 4 月22日に分割契約書一部変更に関する覚書を締結し、本吸収分割の対価は承継会社の株式とし、本吸収分割後に当社は分割会社より承継会社の株式全株を譲受ることになりました。</p> <p>(2) 会社分割日</p> <p>平成21年 5 月 1 日</p> <p>(3) 吸収分割に係る割当ての内容</p> <p>承継会社は、吸収分割の対価として、分割会社である株式会社スピードに対し、承継会社が発行する株式930株を交付いたしました。これにより、承継する資産・負債は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table><tr><th colspan="2">資産</th><th colspan="2">負債</th></tr><tr><th>項目</th><th>金額</th><th>項目</th><th>金額</th></tr><tr><td>流動資産</td><td>736</td><td>流動負債</td><td>—</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>532</td><td>固定負債</td><td>—</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>1,268</td><td>負債合計</td><td>—</td></tr></table> <p>(4) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>本件会社分割の対象となる事業部門にかかる承継資産及び契約上の地位並びにこれらに付随する権利・義務を承継いたしました。</p> <p>(5) 承継会社が承継する従業員数</p> <p>従業員数            51人</p> <p>臨時雇用者数      385人</p> <p>(6) 承継会社が承継する店舗数</p> <p>21店舗</p> <p>(7) 分割会社の概要</p> <p>商号                株式会社スピード</p> <p>本店の所在地    大阪府枚方市津田山手一丁目43番20号</p> <p>代表者の氏名    代表取締役社長 中村 明</p> <p>資本金            100百万円</p> <p>事業の内容        酒類、各種食料品及び雑貨の販売</p>	資産		負債		項目	金額	項目	金額	流動資産	736	流動負債	—	固定資産	532	固定負債	—	資産合計	1,268	負債合計	—	<p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年 7 月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計処理基準適用指針第1号）を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴い、翌連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、188百万円増加の見込みであります。</p>
資産		負債																			
項目	金額	項目	金額																		
流動資産	736	流動負債	—																		
固定資産	532	固定負債	—																		
資産合計	1,268	負債合計	—																		

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(8) 株式譲受の概要</p> <p>平成21年5月1日に分割に際して承継会社が分割会社に交付した承継会社の株式全てを、同日、当社は9億30百万円で分割会社から購入しました。</p> <p>スピード株式会社は引続き当社の100%子会社として事業を行っております。</p> <p>(9) 会社分割後の子会社の状況</p> <p>会社分割に合わせ、スピード株式会社の本店を大阪府箕面市船場東三丁目5番39号に移転し、資本金を55百万円にいたしました。なお、純資産の部は、これまでの10百万円から9億40百万円となりました。</p> <p>商号、事業内容、代表者、決算期等に変更はありません。</p>	

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653,966	2,264,973
売掛金	804,080	873,952
商品及び製品	5,494,138	5,189,595
前払費用	236,391	236,650
繰延税金資産	207,970	247,770
未収入金	※2 1,237,132	※2 961,987
その他	512,355	728,367
流動資産合計	11,146,035	10,503,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,948,924	11,088,541
減価償却累計額	△6,078,654	△6,428,969
建物(純額)	※1 4,870,270	※1 4,659,571
構築物	1,604,838	1,638,806
減価償却累計額	△1,166,480	△1,235,566
構築物(純額)	438,357	403,240
機械及び装置	767,145	772,331
減価償却累計額	△586,788	△621,977
機械及び装置(純額)	180,356	150,353
車両運搬具	72,324	70,594
減価償却累計額	△65,157	△66,222
車両運搬具(純額)	7,166	4,371
工具、器具及び備品	3,606,062	3,618,781
減価償却累計額	△2,812,973	△2,915,597
工具、器具及び備品(純額)	793,089	703,183
土地	※1 5,141,140	※1 4,929,642
建設仮勘定	12,064	36,245
有形固定資産合計	11,442,445	10,886,608
無形固定資産		
ソフトウェア	24,121	50,563
電話加入権	20,198	20,198
施設利用権	3,232	2,718
その他	3,152	2,766
無形固定資産合計	50,705	76,247
投資その他の資産		
投資有価証券	215,833	212,141
関係会社株式	631,156	1,530,556
出資金	1,401	1,401
関係会社長期貸付金	2,447,777	1,930,711
破産更生債権等	36,000	36,000
長期前払費用	48,772	39,173
差入保証金	2,451,579	2,333,780
繰延税金資産	267,689	293,571
その他	127,733	122,733
貸倒引当金	△73,196	△70,696
投資その他の資産合計	6,154,747	6,429,372
固定資産合計	17,647,899	17,392,228
資産合計	28,793,934	27,895,526

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,988,450	※2 1,883,752
短期借入金	※1 4,900,000	※1 3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,258,356	※1 875,756
未払金	※2 526,824	※2 1,697,098
未払費用	219,871	244,506
未払法人税等	488,000	505,000
未払消費税等	75,182	96,629
預り金	15,088	16,607
前受収益	6,054	6,899
賞与引当金	311,671	388,636
その他	28,106	30,293
流動負債合計	9,817,605	9,245,178
固定負債		
長期借入金	※1 2,683,844	※1 1,808,088
退職給付引当金	555,554	621,426
役員退職慰労引当金	394,790	407,760
その他	31,543	53,821
固定負債合計	3,665,731	2,891,096
負債合計	13,483,337	12,136,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247,330	3,247,330
資本剰余金		
資本準備金	6,137,422	6,137,422
資本剰余金合計	6,137,422	6,137,422
利益剰余金		
利益準備金	111,723	111,723
その他利益剰余金		
別途積立金	3,687,437	3,687,437
繰越利益剰余金	2,141,032	2,555,416
利益剰余金合計	5,940,192	6,354,576
自己株式	△103	△119
株主資本合計	15,324,841	15,739,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,244	20,042
評価・換算差額等合計	△14,244	20,042
純資産合計	15,310,597	15,759,251
負債純資産合計	28,793,934	27,895,526

## (2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	74,479,476	76,388,714
売上原価		
商品期首たな卸高	5,284,738	5,494,138
当期商品仕入高	※2 62,749,033	※2 64,036,943
酒税	—	10,033
合計	68,033,772	69,541,115
他勘定振替高	※3 77,957	※3 63,991
商品期末たな卸高	※1 5,494,138	※1 5,189,595
商品売上原価	62,461,676	64,287,527
売上総利益	12,017,800	12,101,186
販売費及び一般管理費	※3, ※4 10,525,960	※3, ※4 10,375,251
営業利益	1,491,839	1,725,935
営業外収益		
受取利息	21,127	29,130
受取配当金	3,882	3,646
受取賃貸料	※2 411,650	※2 454,744
受取手数料	45,205	30,285
その他	73,669	55,513
営業外収益合計	555,536	573,320
営業外費用		
支払利息	75,439	54,884
為替差損	2,705	—
店舗改装費用	18,144	3,209
店舗閉鎖損失	123,599	66,422
賃貸収入原価	※2 530,204	※2 531,386
その他	22,303	19,517
営業外費用合計	※3 772,396	※3 675,421
経常利益	1,274,979	1,623,834
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,026
受取補償金	—	6,500
特別利益合計	—	12,526
特別損失		
固定資産除却損	※5 14,822	※5 22,470
災害による損失	※3 3,972	—
減損損失	※6 74,270	※6 285,194
その他	—	1,862
特別損失合計	93,064	309,527
税引前当期純利益	1,181,914	1,326,833
法人税、住民税及び事業税	718,055	843,588
法人税等調整額	△127,115	△88,923
法人税等合計	590,940	754,665
当期純利益	590,974	572,168

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,247,330	3,247,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,247,330	3,247,330
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,137,422	6,137,422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,137,422	6,137,422
資本剰余金合計		
前期末残高	6,137,422	6,137,422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,137,422	6,137,422
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	111,723	111,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,723	111,723
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,687,437	3,687,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,687,437	3,687,437
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,707,843	2,141,032
当期変動額		
剰余金の配当	△157,785	△157,784
当期純利益	590,974	572,168
当期変動額合計	433,188	414,383
当期末残高	2,141,032	2,555,416
利益剰余金合計		
前期末残高	5,507,004	5,940,192
当期変動額		
剰余金の配当	△157,785	△157,784
当期純利益	590,974	572,168
当期変動額合計	433,188	414,383
当期末残高	5,940,192	6,354,576
自己株式		
前期末残高	△65	△103
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△15
当期変動額合計	△38	△15
当期末残高	△103	△119

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	14,891,691	15,324,841
当期変動額		
剰余金の配当	△157,785	△157,784
当期純利益	590,974	572,168
自己株式の取得	△38	△15
当期変動額合計	433,150	414,368
当期末残高	15,324,841	15,739,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,358	△14,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,602	34,286
当期変動額合計	△45,602	34,286
当期末残高	△14,244	20,042
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,358	△14,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,602	34,286
当期変動額合計	△45,602	34,286
当期末残高	△14,244	20,042
純資産合計		
前期末残高	14,923,049	15,310,597
当期変動額		
剰余金の配当	△157,785	△157,784
当期純利益	590,974	572,168
自己株式の取得	△38	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,602	34,286
当期変動額合計	387,547	448,654
当期末残高	15,310,597	15,759,251



継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,099千円減少しております。	商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～40年 構築物 2～40年 工具、器具及び備品 2～20年 （追加情報） 平成20年度の法人税法の改正に従い、法定耐用年数の区分が変更になったことを契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数の見積りの変更を実施しました。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 定額法 (3) リース資産 所有権移転外リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  <

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末日における要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末日における要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及び開始後のファイナンス・リース取引については、全て3,000千円未満のため通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「商品」「器具備品」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「商品及び製品」「工具、器具及び備品」にそれぞれ表示方法を変更しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「賃貸料収入」「情報提供手数料」「賃貸原価」「受取営業補償金」「地震被災損失」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取賃貸料」「受取手数料」「賃貸収入原価」「受取補償金」「災害による損失」にそれぞれ表示方法を変更しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>※1. 担保提供資産及び対応債務</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>928,368千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,120,031</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,048,400</td></tr> <tr> <td>同上に対応する債務額</td><td></td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,467,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>532,400</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>167,600</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,167,000</td></tr> </table>	建物	928,368千円	土地	2,120,031	計	3,048,400	同上に対応する債務額		短期借入金	2,467,000千円	1年内返済予定の長期借入金	532,400	長期借入金	167,600	計	3,167,000	<p>※1. 担保提供資産及び対応債務</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>860,995千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,120,031</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,981,026</td></tr> <tr> <td>同上に対応する債務額</td><td></td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,800,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>479,756</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>600,088</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,879,844</td></tr> </table>	建物	860,995千円	土地	2,120,031	計	2,981,026	同上に対応する債務額		短期借入金	1,800,000千円	1年内返済予定の長期借入金	479,756	長期借入金	600,088	計	2,879,844
建物	928,368千円																																
土地	2,120,031																																
計	3,048,400																																
同上に対応する債務額																																	
短期借入金	2,467,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	532,400																																
長期借入金	167,600																																
計	3,167,000																																
建物	860,995千円																																
土地	2,120,031																																
計	2,981,026																																
同上に対応する債務額																																	
短期借入金	1,800,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	479,756																																
長期借入金	600,088																																
計	2,879,844																																
<p>※2. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>743,910千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td></td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>707,615</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>293,469</td></tr> </table>	流動資産		未収入金	743,910千円	流動負債		買掛金	707,615	未払金	293,469	<p>※2. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>478,172千円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>341,866</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td></td></tr> <tr> <td>長期未収入金</td><td>87,337</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td></td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>1,430,970</td></tr> </table>	流動資産		未収入金	478,172千円	短期貸付金	341,866	固定資産		長期未収入金	87,337	流動負債		未払金	1,430,970								
流動資産																																	
未収入金	743,910千円																																
流動負債																																	
買掛金	707,615																																
未払金	293,469																																
流動資産																																	
未収入金	478,172千円																																
短期貸付金	341,866																																
固定資産																																	
長期未収入金	87,337																																
流動負債																																	
未払金	1,430,970																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,099千円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,449千円</p>																																																
<p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">50,440,456千円</td></tr> <tr> <td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">385,429</td></tr> <tr> <td>賃貸収入原価</td><td style="text-align: right;">303,096</td></tr> </table>	商品仕入高	50,440,456千円	受取賃貸料	385,429	賃貸収入原価	303,096	<p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">46,713,152千円</td></tr> <tr> <td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">431,693</td></tr> <tr> <td>支払賃貸料</td><td style="text-align: right;">290,784</td></tr> </table>	商品仕入高	46,713,152千円	受取賃貸料	431,693	支払賃貸料	290,784																																				
商品仕入高	50,440,456千円																																																
受取賃貸料	385,429																																																
賃貸収入原価	303,096																																																
商品仕入高	46,713,152千円																																																
受取賃貸料	431,693																																																
支払賃貸料	290,784																																																
<p>※3. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">72,997千円</td></tr> <tr> <td>災害による損失</td><td style="text-align: right;">2,418</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">2,541</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">77,957</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	72,997千円	災害による損失	2,418	その他	2,541	計	77,957	<p>※3. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">61,757千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">2,233</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">63,991</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	61,757千円	その他	2,233	計	63,991																																		
販売費及び一般管理費	72,997千円																																																
災害による損失	2,418																																																
その他	2,541																																																
計	77,957																																																
販売費及び一般管理費	61,757千円																																																
その他	2,233																																																
計	63,991																																																
<p>※4. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">377,770千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">111,950</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,873,378</td></tr> <tr> <td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,421,961</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td style="text-align: right;">212,132</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">270,600</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">77,281</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,580</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">437,171</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,693,683</td></tr> <tr> <td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">862,540</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">741,628</td></tr> </table>	広告宣伝費	377,770千円	役員報酬	111,950	給与手当	1,873,378	雑給	1,421,961	賞与	212,132	賞与引当金繰入額	270,600	退職給付費用	77,281	役員退職慰労引当金繰入額	13,580	福利厚生費	437,171	地代家賃	2,693,683	水道光熱費	862,540	減価償却費	741,628	<p>※4. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">381,513千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">114,430</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,891,687</td></tr> <tr> <td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,504,866</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td style="text-align: right;">251,940</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">329,206</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59,743</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,970</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">458,452</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,609,802</td></tr> <tr> <td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">769,886</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">671,302</td></tr> </table>	広告宣伝費	381,513千円	役員報酬	114,430	給与手当	1,891,687	雑給	1,504,866	賞与	251,940	賞与引当金繰入額	329,206	退職給付費用	59,743	役員退職慰労引当金繰入額	12,970	福利厚生費	458,452	地代家賃	2,609,802	水道光熱費	769,886	減価償却費	671,302
広告宣伝費	377,770千円																																																
役員報酬	111,950																																																
給与手当	1,873,378																																																
雑給	1,421,961																																																
賞与	212,132																																																
賞与引当金繰入額	270,600																																																
退職給付費用	77,281																																																
役員退職慰労引当金繰入額	13,580																																																
福利厚生費	437,171																																																
地代家賃	2,693,683																																																
水道光熱費	862,540																																																
減価償却費	741,628																																																
広告宣伝費	381,513千円																																																
役員報酬	114,430																																																
給与手当	1,891,687																																																
雑給	1,504,866																																																
賞与	251,940																																																
賞与引当金繰入額	329,206																																																
退職給付費用	59,743																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,970																																																
福利厚生費	458,452																																																
地代家賃	2,609,802																																																
水道光熱費	769,886																																																
減価償却費	671,302																																																
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td style="text-align: right;">500千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14,179</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">14,822</td></tr> </table>	建物	500千円	車両運搬具	142	工具、器具及び備品	14,179	計	14,822	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td style="text-align: right;">5,637千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,290</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">14,008</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">22,470</td></tr> </table>	建物	5,637千円	構築物	506	車両運搬具	28	工具、器具及び備品	2,290	その他	14,008	計	22,470																												
建物	500千円																																																
車両運搬具	142																																																
工具、器具及び備品	14,179																																																
計	14,822																																																
建物	5,637千円																																																
構築物	506																																																
車両運搬具	28																																																
工具、器具及び備品	2,290																																																
その他	14,008																																																
計	22,470																																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
<b>※6.減損損失</b> 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。				<b>※6.減損損失</b> 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額 (千円)	場所	用途	種類	金額 (千円)
愛知県 春日井市 他	店舗	建物及び構築物等	74,270	大阪府 東大阪市他	店舗等	建物及び構築物等	72,754
				宮城県 塩釜市他	賃貸用 資産等	土地	212,440
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。 当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物51,900千円、構築物5,989千円、工具、器具及び備品16,380千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローを2.24%で割引いて算定しております。				当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングし、賃貸用資産等については個別資産ごとにグルーピングしております。 当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗、及び、地価の継続的な下落および賃料相場の低迷等により時価が著しく下落した賃貸用資産等について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物56,817千円、構築物5,725千円、工具、器具及び備品10,211千円、土地212,440千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として路線価に合理的な調整を行って算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.24%で割引いて算定しております。			

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加80株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	125,915	157,009
未払事業税	38,575	41,246
未払固定資産税等	8,692	9,090
未払社会保険料	—	19,658
固定資産臨時償却否認	4,089	—
その他	30,697	20,766
繰延税金資産(流動) 計	207,970	247,770
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	159,495	164,735
退職給付引当金	224,443	251,056
借地権償却否認	14,542	15,249
貸倒引当金	26,370	28,561
減損損失	30,005	134,744
有価証券評価差額金	9,655	—
その他	11,678	16,088
繰延税金資産(固定) 小計	476,190	610,434
評価性引当額	△208,501	△303,277
繰延税金資産(固定) 計	267,689	307,157
繰延税金負債（固定）		
有価証券評価差額金	—	13,585
繰延税金負債(固定) 計	—	13,585
繰延税金資産の純額	475,660	541,341

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.1%
住民税等均等割	7.0%	6.3%
同族会社の留保金に対する法人税額	2.4%	2.7%
評価性引当額	0.2%	7.0%
その他	△0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%	56.9%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,552円56銭	1株当たり純資産額 1,598円06銭
1株当たり当期純利益金額 59円93銭	1株当たり当期純利益金額 58円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	590,974	572,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	590,974	572,168
期中平均株式数(株)	9,861,601	9,861,523

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,310,597	15,759,251
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,310,597	15,759,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,861,531	9,861,511

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>吸収分割による株式会社スピードの資産・負債の承継及び株式譲受</p> <p>(1) 事業承継の概要</p> <p>当社は、平成20年12月8日開催の取締役会において、株式会社スピードを分割会社、当社の連結子会社であるスピード株式会社を承継会社とする吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うことを決議し、同日会社分割契約を締結いたしました。</p> <p>この会社分割契約に基づき、平成21年5月1日付けで、本吸収分割により株式会社スピードの資産、負債を承継いたしました。</p> <p>また、平成21年4月22日に分割契約書一部変更に関する覚書を締結し、本吸収分割の対価は承継会社の株式とし、本吸収分割後に当社は分割会社より承継会社の株式全株を譲受ることになりました。</p> <p>(2) 会社分割日</p> <p>平成21年5月1日</p>	<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計処理基準適用指針第1号）を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴い、翌事業年度の税引前当期純利益は、183百万円増加の見込みであります。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																				
<p>(3) 吸収分割に係る割当ての内容</p> <p>承継会社は、吸収分割の対価として、分割会社である株式会社スピードに対し、承継会社が発行する株式930株を交付いたしました。これにより、承継する資産・負債は次のとおりです。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table><tr><th colspan="2">資産</th><th colspan="2">負債</th></tr><tr><th>項目</th><th>金額</th><th>項目</th><th>金額</th></tr><tr><td>流動資産</td><td>736</td><td>流動負債</td><td>－</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>532</td><td>固定負債</td><td>－</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>1,268</td><td>負債合計</td><td>－</td></tr></table>		資産		負債		項目	金額	項目	金額	流動資産	736	流動負債	－	固定資産	532	固定負債	－	資産合計	1,268	負債合計	－
資産		負債																			
項目	金額	項目	金額																		
流動資産	736	流動負債	－																		
固定資産	532	固定負債	－																		
資産合計	1,268	負債合計	－																		
<p>(4) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>本件会社分割の対象となる事業部門にかかる承継資産及び契約上の地位並びにこれらに付随する権利・義務を承継いたしました。</p> <p>(5) 承継会社が承継する従業員数</p> <p>従業員数 51人</p> <p>臨時雇用者数 385人</p> <p>(6) 承継会社が承継する店舗数</p> <p>21店舗</p> <p>(7) 分割会社の概要</p> <p>商号 株式会社スピード</p> <p>本店の所在地 大阪府枚方市津田山手一丁目43番20号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 中村 明</p> <p>資本金 100百万円</p> <p>事業の内容 酒類、各種食料品及び雑貨の販売</p> <p>(8) 株式譲受の概要</p> <p>平成21年 5 月1日に分割に際して承継会社が分割会社に交付した承継会社の株式全てを、同日、当社は 9 億30 百万円で分割会社から購入しました。</p> <p>スピード株式会社は引続き当社の100%子会社として事業を行っております。</p> <p>(9) 会社分割後の子会社の状況</p> <p>会社分割に合わせ、スピード株式会社の本店を大阪府箕面市船場東三丁目 5 番39号に移転し、資本金を55百万円にいたしました。なお、純資産の部は、これまでの10 百万円から 9 億40百万円となりました。</p> <p>商号、事業内容、代表者、決算期等に変更はありません。</p>																					

## 6. その他

### (1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

### (2) その他

該当事項はありません。